

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成19年8月7日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は改善。
設備投資は増加。

雇用情勢は、
厳しさが残るもの
の、着実に改善し
ている。

個人消費は、持ち
直している。

輸出は、緩やかに
増加。
生産は、横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

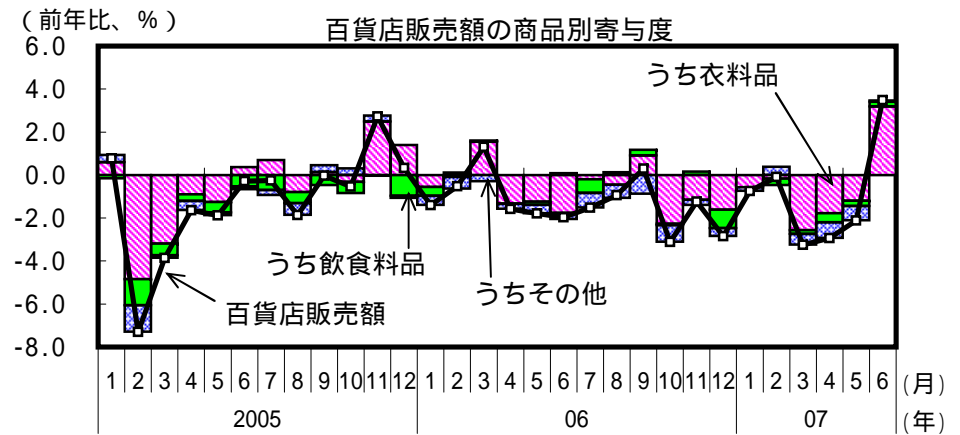
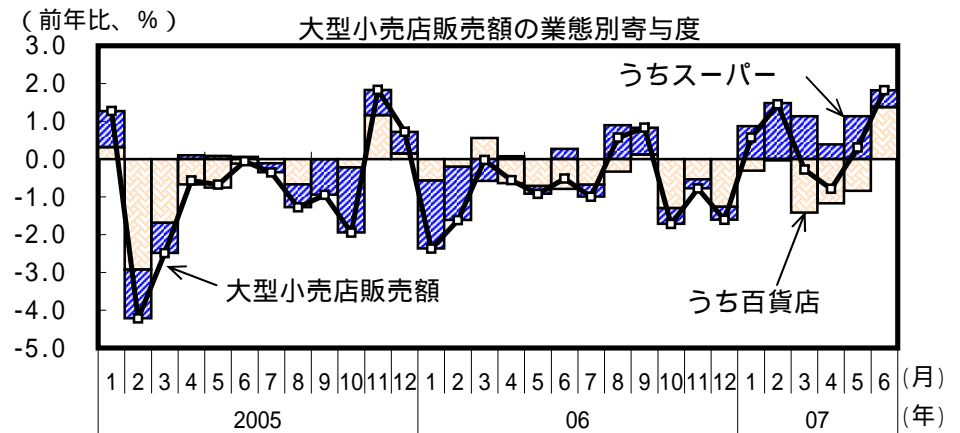
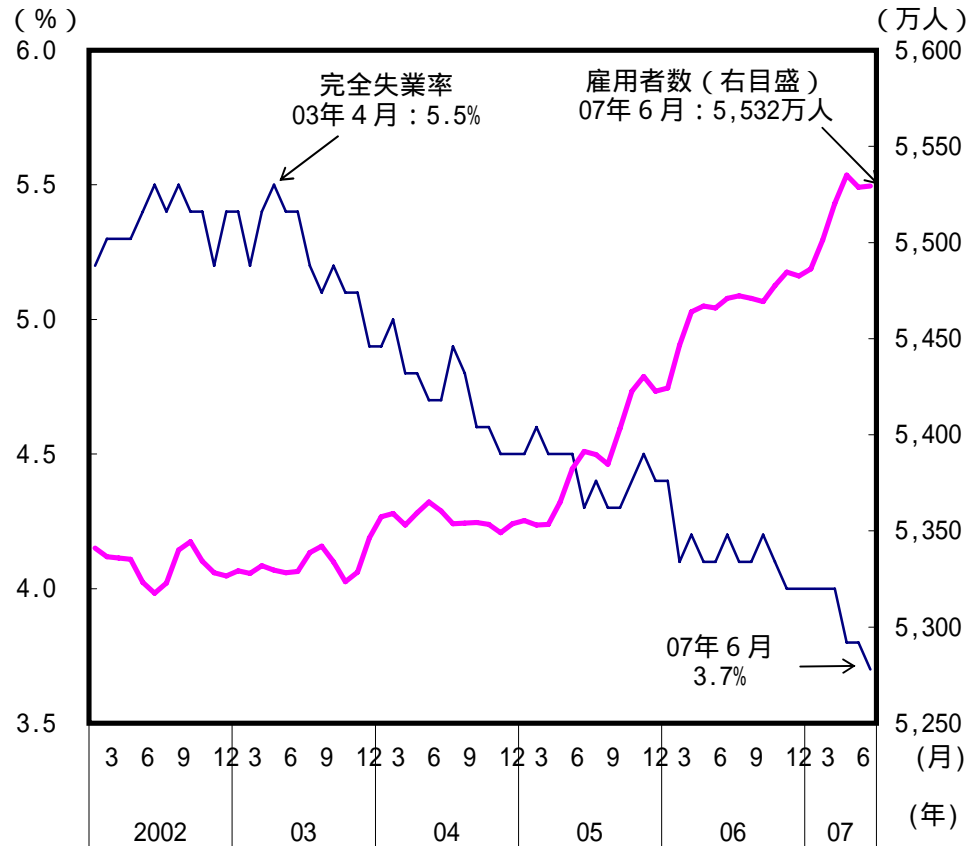
今月の説明の主な内容

- 1 家計部門 — 雇用者数は増加
- 2 輸出入の動向 — 輸出は緩やかに増加
- 3 物価・中小企業 — 原油価格は既往最高
- 4 海外経済 — 米国：引き続き景気回復は緩やか
- 5 地域経済 — 新潟県中越沖地震の影響

家計部門の動向

完全失業率は3.7%と、9年4ヶ月
ぶりの水準
雇用者数は増加している

消費は、持ち直している



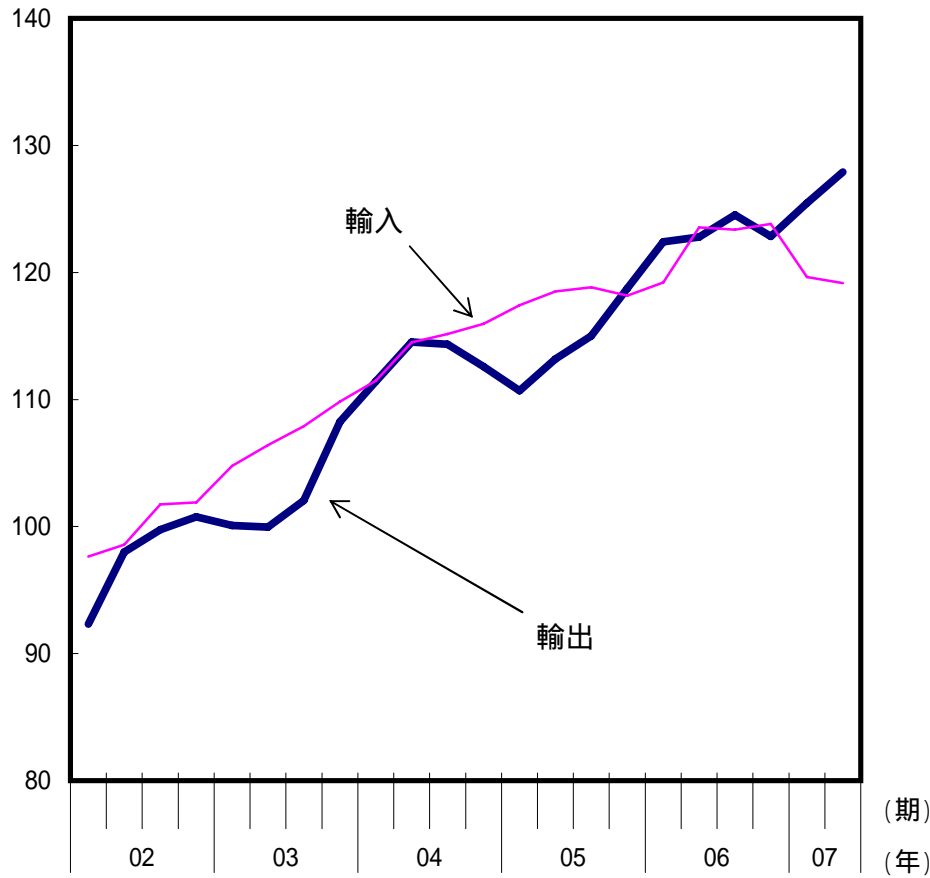
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 季節調整値。
3. 雇用者数は後方3ヶ月移動平均の推移。ただし、グラフ中に記載されている6月の雇用者数は単月の値。

(備考) 経済産業省「商業販売統計」により作成。

輸出入の動向

輸出は緩やかに増加
輸入は緩やかに減少

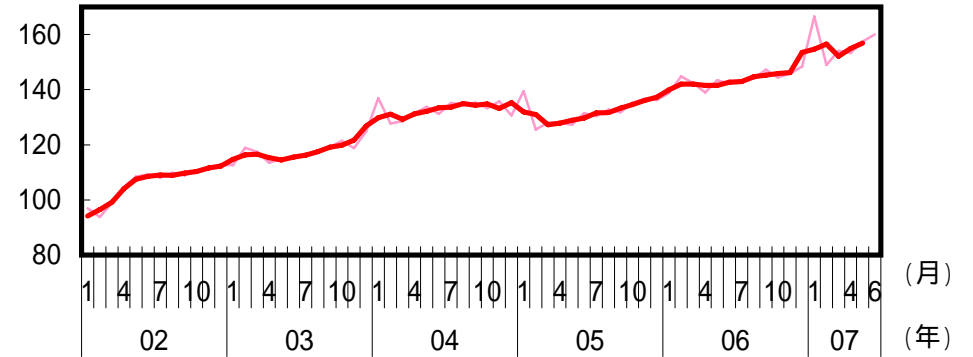
(2000年 = 100)



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 季節調整値。

アジア向け輸出は増加

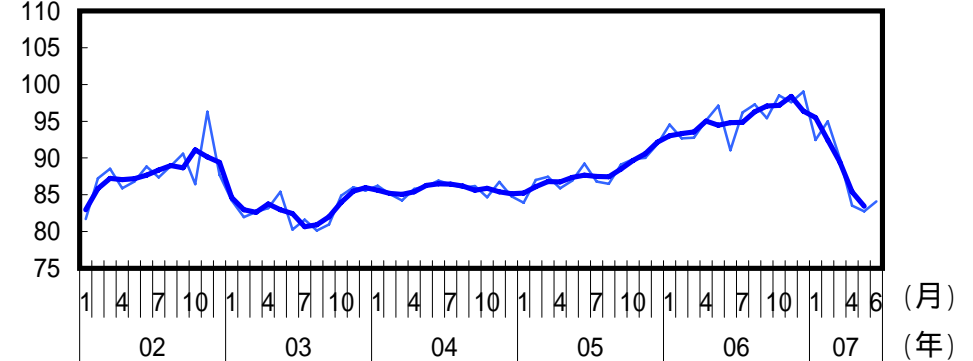
(2000年 = 100)



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

アメリカ向け輸出は減少

(2000年 = 100)

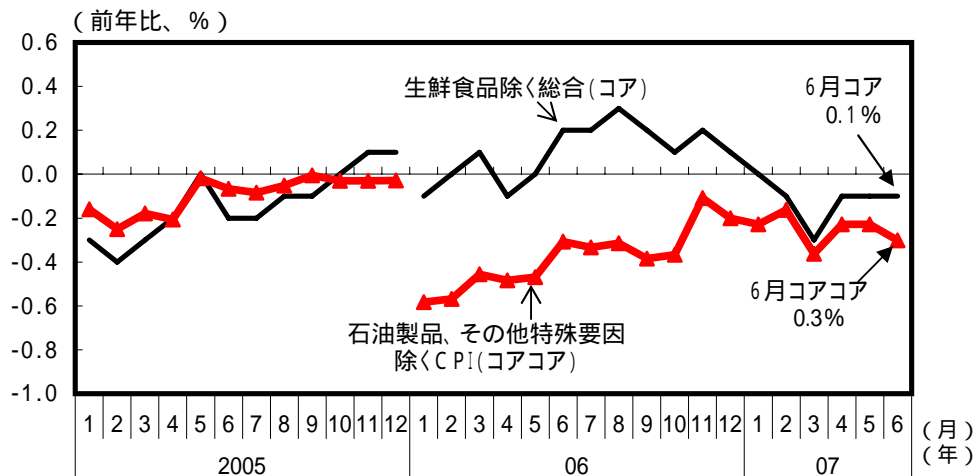


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

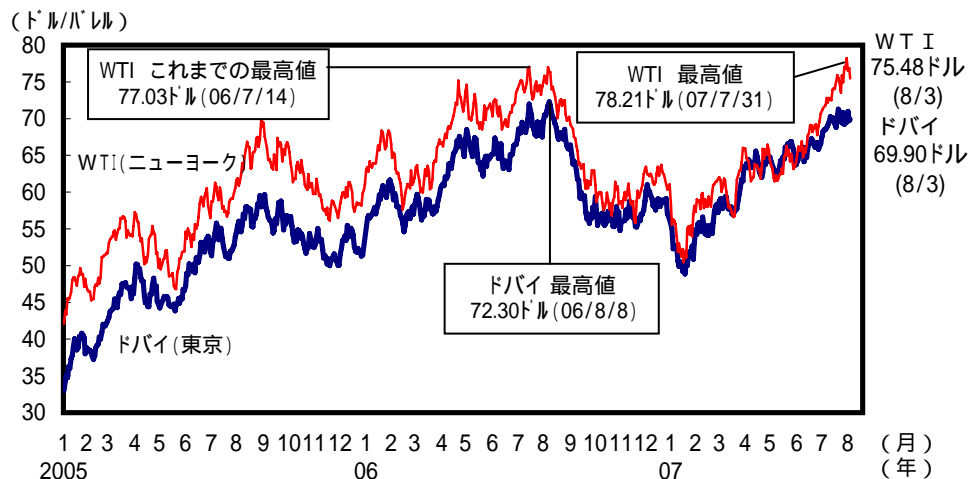
物価及び中小企業の動向

消費者物価(生鮮食品除く総合、コア)は
前年比0.1%下落

石油製品、その他特殊要因を除く消費者物価
(コアコア)は、前年比0.3%下落

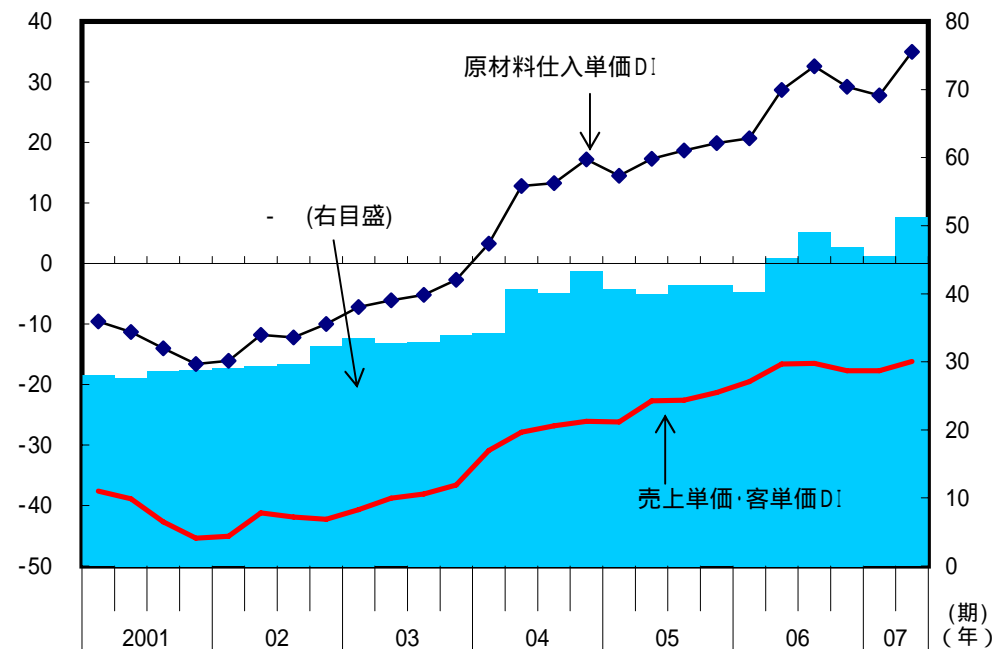


原油価格(WTI)は既往最高値を更新



中小企業では価格転嫁が進まず

(DI:「上昇」-「低下」、ポイント)



(備考)

<左上図>

- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 「石油製品、その他特殊要因を除くCPI(コアコア)」は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
- 2005年12月までは2000年基準、2006年1月からは2005年基準。

<左下図>

- 日経NEEDSにより作成。

<右図>

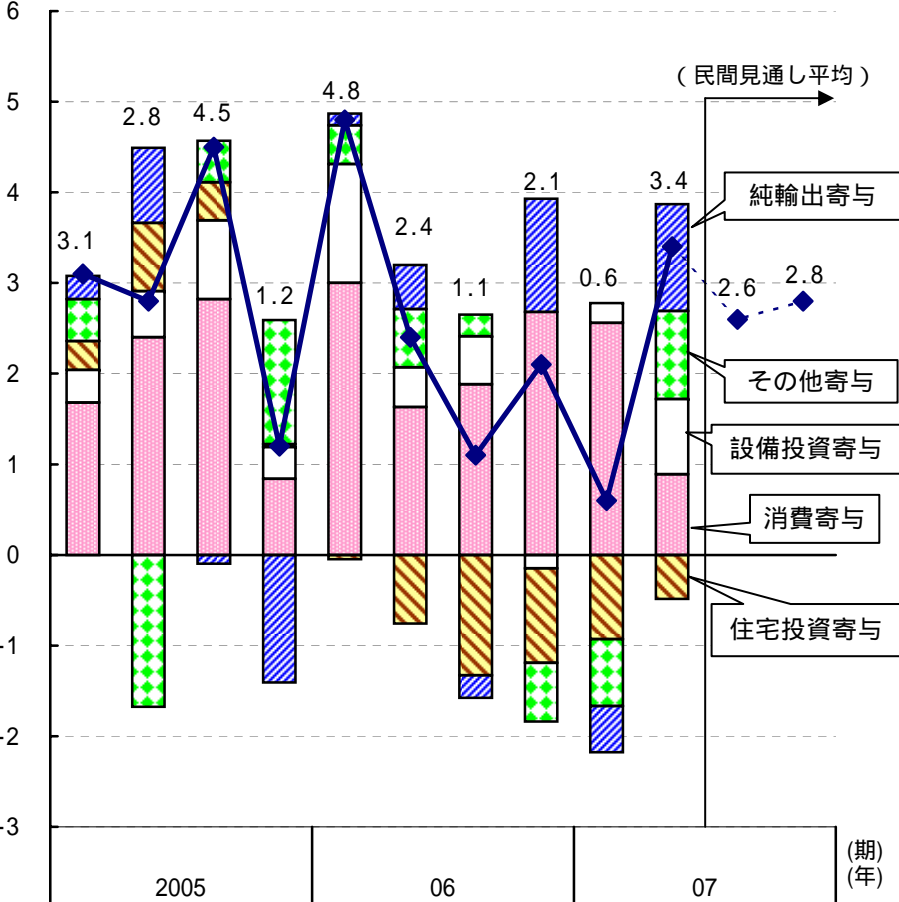
- 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」(約1万9千社対象)により作成。
- 前年同期比
- 調査対象企業数は約1万9千社。

海外経済の動向(アメリカ経済)

住宅建設の減少等により、引き続き景気回復は緩やかなものとなっている

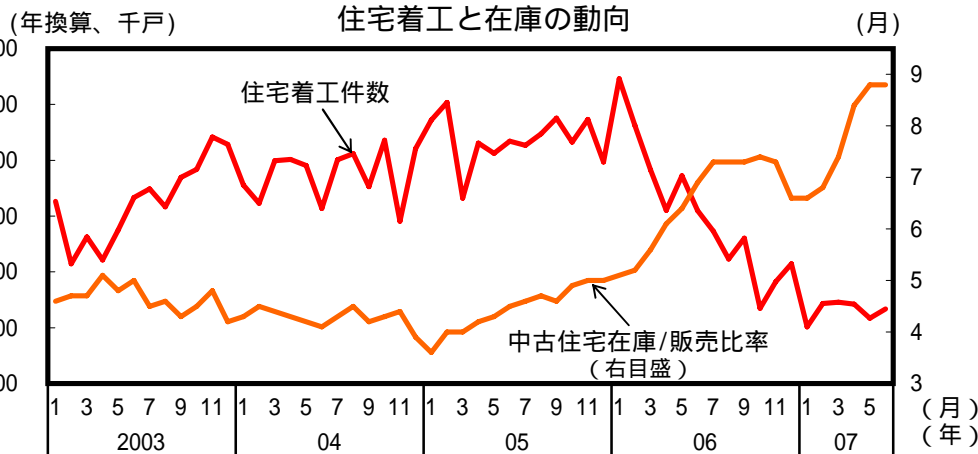
GDP：2007年4-6月期は前期比年率3.4%成長

(前期比年率、%)



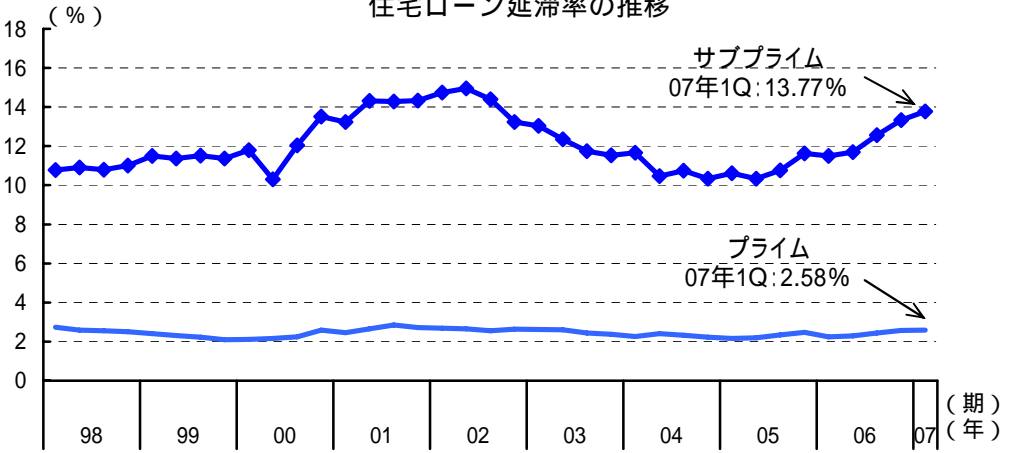
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(7月10日号)より作成。

住宅：住宅建設は減少している



(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会より作成。

住宅ローン延滞率の推移



(備考) 米国抵当貸付銀行協会(MBA)、ブルームバーグより作成。

地域経済の動向

新潟県中越沖地震の影響

被害額(試算) = 1.5兆円(新潟県公表資料)

- 3,400億円(農林水産・商工関係)
- 2,000億円(建築物)
- 800億円(インフラ関係・ライフライン)
- 8,800億円(その他)

産業への影響

自動車部品メーカーの操業停止に伴い、国内自動車メーカーが操業停止、減産規模は約13万台超(阪神・淡路大震災のときは約4万台)

東京電力柏崎刈羽原発は安全確認まで稼働停止

建物の一部破損などから生産停止(電子部品・デバイス/生産再開済)、倉庫等に被害を受けたものの、8月1日より一部出荷再開(酒造)など、県内企業にも被害発生。

観光への影響

新潟県内のホテルや旅館の宿泊キャンセルは地震後5日間で4万8000件(新潟県の06年夏の観光目的の宿泊者数は118万人)

新潟県では観光風評被害対策として、県観光ホームページ等を活用して正確な情報を発信しつつ、首都圏でのPR活動を展開。

石川県でも、能登半島地震で大きな被害のあった能登地域で、一部風評被害による宿泊キャンセルが発生。

(備考)特に出典の明記のないものは新聞情報やヒアリング等による

地域に根ざす小さな大企業

都道府県	製品	用途	シェア
北海道	高精度ベアリング	自動車、医療機器、光学機器など	世界シェア70%
青森	液晶カラーフィルター	携帯電話、PDA(携帯情報端末)、ゲーム機など	世界の携帯電話市場でのシェア30%
栃木	バルブ・スプリング	自動車部品(主に普通トラック用)	4t以上の普通トラックの国内シェア100%
東京	ガスケット(ガス・油の漏洩防止材)	自動車部品(主にディーゼルエンジン用)	ディーゼルエンジン用の国内シェア80%
静岡	コントロールケーブル	二輪車、四輪車、船外機、スノーモービルなど	二輪車用の国内シェア60%
富山	磁気塗装用フィルター	大型コンピュータのバックアップ用	国内シェア100% 世界シェア70%
滋賀	リード線端子	デジタル家電、情報通信機器など	世界シェア40% 国内シェア50%
鳥取	液晶用バックパネル	携帯電話	携帯電話の構造部品の世界シェア10%
愛媛	ガスケット(気体、液体漏洩防止材)	冷蔵庫、窓枠	国内生産されている冷蔵庫のシェア60%
福岡	カップリング(動力伝達用軸)	製鉄機械・製紙機械・船舶など	ギヤカップリングの国内シェア35%

【参考】中越沖地震で操業停止となった企業

都道府県	製品	用途	シェア
新潟	ピストンリング、ブレーキ部品など	自動車用部品全般	ピストンリングでは国内50%、世界20%

(備考)経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」(06年・07年版)、新聞報道より作成

原油・原材料価格上昇による中小企業への影響

(平成19年8月7日公表)

参考資料

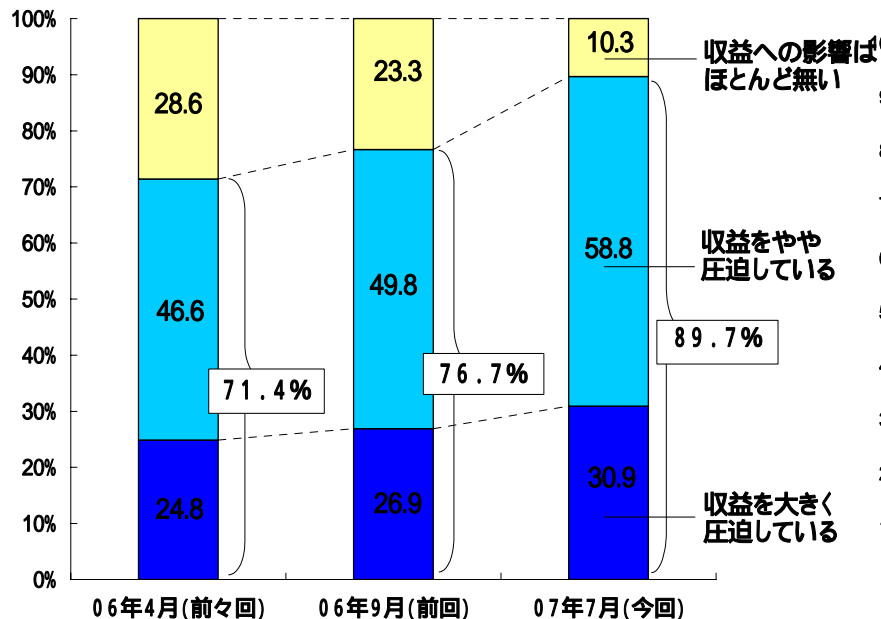
～ 7月上旬から中旬にかけて、全国の中小企業1,157社の回答を集計～

原油・原材料価格の上昇により収益を圧迫されている企業は約9割。

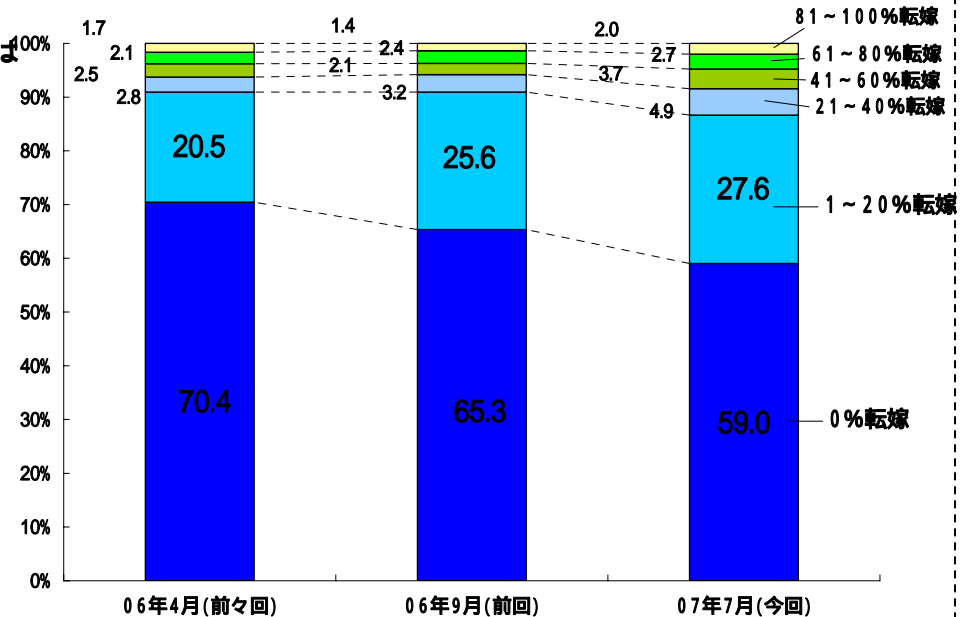
【原油・石油製品】

- 原油・石油製品価格の上昇による収益への影響は今年の夏より拡大。また、価格転嫁困難な企業の割合は低下傾向にあるものの、依然として高水準。
- 特に収益への影響が大きい業種は、窯業・土石製品、クリーニング、化学、ゴム製品、食料品製造、プラスチック製品、運輸、建設等。

〈収益への影響〉

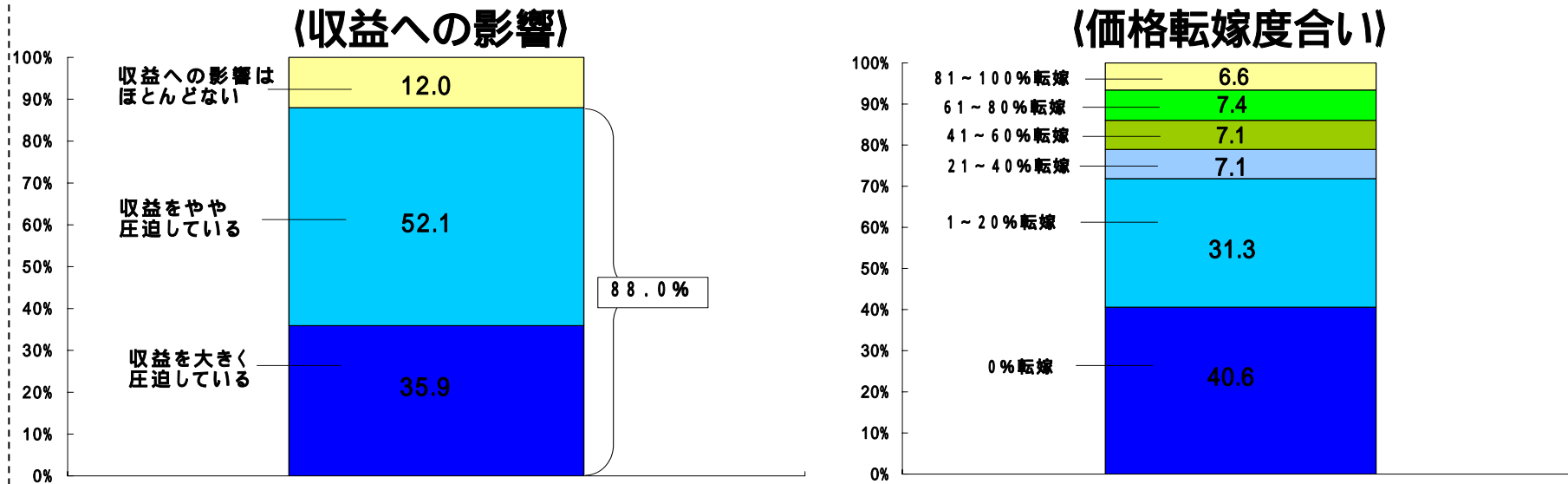


〈価格転嫁度合い〉



【原材料】

- 原材料価格の上昇により、収益面で影響が生じている企業は約9割。
- 価格転嫁が困難な企業の割合のうち、全く転嫁できていないとする企業が4割。8割以上転嫁できている企業は1割に満たない。
- 特に収益への影響が大きい業種は、パルプ・紙製品、食料品製造、ゴム製品、化学、出版・印刷、金属製品、木材・木製品、非鉄金属等。



関連中小企業対策

関係事業者団体等に対し、下請代金法の遵守(買ったたき防止パンフ、下請適正取引推進ガイドラインの周知)、下請振興法に基づく振興基準の周知を図るよう要請(8月下旬を目途)。
政府系中小企業金融機関、信用保証協会、主要商工会議所、商工会連合会及び経済産業局の「原油価格上昇に関する特別相談窓口」に関し、原材料価格の上昇に係る相談も対象とするべく拡充(8月7日付)。
政府系中小企業金融機関のセーフティネット貸付について、原油価格の上昇により相当程度影響を受ける中小企業者が利用可能としていたが、原材料価格の上昇にも拡大(8月7日付)。
中小企業のエネルギー消費削減努力を支援するため、省エネ設備導入への補助制度や税制措置等に関するリーフレットを作成して中小企業に配布し、これらの利用促進を図る。